

「R&I ファンド大賞 2011」投資信託/外国株式総合部門 優秀賞を受賞

このたび、東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、株式会社格付投資情報センター（R&I 社）主催の「R&I ファンド大賞 2011」において、投資信託/外国株式総合部門の優秀賞を受賞しました。

投資信託/外国株式総合部門 優秀賞 東京海上アセットマネジメント投信株式会社



< 「R&I ファンド大賞」について >

「投資信託」、「投資信託/総合部門」は確定拠出年金専用ファンドを除く国内公募追加型株式投信、「確定拠出年金」は確定拠出年金向けに利用される国内公募追加型株式投信、「確定給付年金」は「R&I ユニバース計測サービス」に登録されているファンド、を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。選考は、「投資信託」、「確定拠出年金」、「確定給付年金」では2009、2010、2011年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2011年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「投資信託」、「確定拠出年金」では「シャープ・レシオ」を採用、表彰対象は設定から3年以上かつ償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が10億円以上かつカテゴリ内で上位75%以上の条件を満たすファンドとしています。「確定給付年金」では原則として定量評価「インフォメーション・レシオ」を採用、定量評価がプラスのファンドを表彰対象としています。なお、「投資信託」、「確定拠出年金」では上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰しています。「確定給付年金」では受賞区分を設けていません。「投資信託/総合部門」では、2011年3月末において残高10億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの3年間における「シャープ・レシオ」の残高加重平均値によるランキングに基づき、上位1社を「最優秀賞」、次位1社を「優秀賞」として表彰しています。

「R&I ファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付行為に関わるものではなく、R&Iの行う信用格付行為に影響を及ぼすものではありません。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用（複製、改変、送信、頒布、切除を含む）することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 3.15% (税込)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限 0.6%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995% (税込)
- その他の費用 ……

監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、弊社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 361 号

加入協会：社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。